



2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 大門 朋恵 (TEL) 06-6227-5577
 Division Manager
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の連結業績(2020年7月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	2,485	△52.1	△271	—	△260	—	△176	—
2020年6月期第3四半期	5,187	△12.1	△55	—	△47	—	883	312.7

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 △176百万円(—%) 2020年6月期第3四半期 883百万円(312.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	△17.62	—
2020年6月期第3四半期	88.80	87.99

(注) 2021年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第3四半期	3,880	3,345	86.2
2020年6月期	4,692	3,583	76.4

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 3,345百万円 2020年6月期 3,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,733	△19.9	△82	—	△81	—	△93	—	△9.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期3Q	10,264,800株	2020年6月期	10,264,800株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	239,890株	2020年6月期	300,690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期3Q	10,011,825株	2020年6月期3Q	9,946,994株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の蔓延により依然として厳しい状況にあります。国内外の感染拡大防止策を講じる中で、景気全体については持ち直しの動きがみられました。しかしながら2021年3月中旬以降、再び新型コロナウイルス感染症第4波と見られる再拡大が深刻化しており、更なる自粛要請の強化や消費マインドの悪化により個人消費の減少が予想され、今後の感染症拡大状況の変化によっては景気の下振れリスクにより先行きの不透明感が高まっており、予断を許さない状況は今なお続いております。

このような情勢のなか当社グループでは、「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る!」を標榜し事業を展開しております。当社グループは、事業の再構築を推進することを最優先課題と認識し、企業価値を向上させるためには一層の経営資源の選択と集中が重要であると考え、2020年3月31日付で移動体情報通信機器の販売代理店事業を譲渡し、クラウドソリューション事業へのシフトを推進し、当該事業の拡大を行ってまいりました。一時的に業績は前期実績を下回る要因となっておりますが、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルへの移行を図るべく、安定収益の確保に加え、成長が見込まれる事業領域の強化や新しい軸となり得る新規事業の創出を行い、高収益事業創造に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は2,485,256千円（前年同四半期比52.1%減）、営業損失は271,578千円（前年同四半期は55,115千円の損失）、経常損失は260,915千円（前年同四半期は47,445千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は176,367千円（前年同四半期は883,304千円の利益）となりました。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響が大きい中、業績回復に向けて効率化の更なる推進と強化すべき事業への集中、全社横断的な体制の見直しなど収益基盤の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお前述しました、事業の選択と集中を図るため、2020年3月31日付けで移動体情報通信機器の販売代理店事業を譲渡し、戦略的に重点指向するクラウドソリューション事業の拡大を推進することに伴い、グループ事業の構成比が変化していることを踏まえ、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。このため、前第3四半期連結累計期間との比較については、セグメント区分の変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「当第3四半期連結累計期間 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

<デジタルガバメントセグメント>

デジタルガバメントセグメントにおきましては、まず「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、オープンガバメント（注1）における透明性を推進する自治体の情報発信クラウドソリューションである、「Smart L-Gov」（注2）の提供や、住民と自治体をオンラインでつなぎ「参加・連携」を促す「GaaS」（注3）、さらにスマートシティにおけるデータ連携基盤である「Open-gov Platform」（注4）のローンチなど、デジタルガバメントの基盤クラウドサービスの提供に注力しております。

当第3四半期連結累計期間においてデジタルガバメントでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力しつつ、継続的な原価低減活動等に取り組まれました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、新型コロナウイルス感染症による調達見送りや納品遅延等の影響を受けましたが、当第3四半期連結累計期間においては、行政デジタル化の追い風を受けて四半期単位では過去最高のセグメント利益を計上することができました。

以上の結果、セグメント売上高は1,264,504千円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は173,709千円（前年同四半期比93.8%増）となりました。

<モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクティッドカー（注5）サービスである「CiEMSシリーズ」（注6）やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム「Kuruma Base」（注7）の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においてモビリティ・サービスでは、新型コロナウイルス感染症による景気後退の中でユーザー企業の営業活動自粛やリース車両の新規契約件数の減少、競争の激化が続き、安全運転支援機器を取扱うカーソリューション分野で受注件数が伸び悩み、当初想定より売上高が減少いたしました。また、テレマティクスサービス（注8）をはじめとするIoT分野においても、企業活動における車での移動の減少等の活動自粛の影響を受け、新規受注が低調となり、当初想定より売上高が減少いたしました。

一方、Kuruma Baseを活用したカーシェアリング分野では、所有からシェアリング活用へと自動車の所有の概念を大きく変える動向を受け、既に多くの企業からの引き合いを受けており、カーボンニュートラル（注9）の動きを背景としたEV（注10）化の波及及び無人レンタカーやシェアリングエコノミーの拡大を背景としたサービス化を進めながら、着実にソリューション強化に取り組んでおります。

現在は、徐々に商談件数など回復基調にあり、コロナ禍においても、モビリティ業界で加速しているDX化の影響が

ら、当社が有するコネクティッド及びシェアリングプラットフォームの活用を検討いただいている事業者数は増加しております。

以上の結果、セグメント売上高は1,220,752千円（前年同四半期比28.7%減）、セグメント損失は72,214千円（前年同四半期は61,173千円の利益）となりました。

[用語解説]

- 注1. オープンガバメント：透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、（1）透明性、（2）市民参加、（3）官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注2. Smart L-Gov：当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。
- 注3. GaaS：Government as a Serviceの略で、当社が提供する、ブロックチェーン技術を用いた日本初の行政サービスをデジタル化する住民ID基盤。
- 注4. Open-gov Platform：当社が提供するスマートシティやスーパーシティの社会実装における都市OSとしてのデータ連携基盤。
- 注5. コネクティッドカー：インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注6. CiEMSシリーズ：当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注7. Kuruma Base：当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。
- 注8. テレマティクスサービス：テレコミュニケーション（Telecommunication＝通信）とインフォマティクス（Informatics＝情報工学）を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- 注9. カーボンニュートラル：ライフサイクル全体で見たときに、二酸化炭素（CO2）の排出量と吸収量とがプラスマイナスゼロの状態になることを指す。
- 注10. EV：Electric Vehicleの略で、電気をエネルギー源とし、電動機を動力源として走行する電気自動車のこと。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3,880,904千円となり、前連結会計年度末と比べ812,012千円の減少となりました。

流動資産は1,895,783千円となり、前連結会計年度末と比べ1,029,795千円の減少となりました。その主たる要因は、受取手形及び売掛金が384,570千円増加したものの、現金及び預金が1,528,331千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,985,120千円となり、前連結会計年度末と比べ217,783千円の増加となりました。その主たる要因は、ソフトウェア仮勘定が133,122千円、繰延税金資産が95,066千円増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、535,242千円となり、前連結会計年度末と比べ573,703千円の減少となりました。

流動負債は464,752千円となり、前連結会計年度末と比べ565,340千円の減少となりました。その主たる要因は、未払法人税等が386,070千円、未払消費税等が136,642千円減少したことによるものであります。

固定負債は70,489千円となり、前連結会計年度末と比べ8,363千円の減少となりました。その主たる要因は、リース債務が8,489千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,345,662千円となり、前連結会計年度末と比べ238,308千円の減少となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより79,712千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が176,367千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の連結業績予想については、2020年8月14日付「2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,481	494,150
受取手形及び売掛金	444,818	829,388
電子記録債権	1,452	—
商品	294,580	446,425
仕掛品	32,407	41,733
その他	129,838	84,124
貸倒引当金	—	△38
流動資産合計	2,925,579	1,895,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	199,114	226,081
その他(純額)	150,563	104,913
有形固定資産合計	349,678	330,994
無形固定資産		
のれん	389,617	355,900
ソフトウェア	218,426	257,467
ソフトウェア仮勘定	297,628	430,751
その他	1,854	2,351
無形固定資産合計	907,527	1,046,471
投資その他の資産		
繰延税金資産	279,431	374,498
その他	230,783	233,240
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	510,130	607,654
固定資産合計	1,767,337	1,985,120
資産合計	4,692,916	3,880,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,291	165,599
未払法人税等	394,863	8,793
賞与引当金	42,329	41,677
その他	405,608	248,682
流動負債合計	1,030,092	464,752
固定負債		
資産除去債務	55,156	55,258
その他	23,696	15,231
固定負債合計	78,853	70,489
負債合計	1,108,945	535,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	959,454	959,454
資本剰余金	949,720	949,720
利益剰余金	1,841,718	1,568,729
自己株式	△167,303	△132,434
株主資本合計	3,583,589	3,345,468
新株予約権	381	193
純資産合計	3,583,970	3,345,662
負債純資産合計	4,692,916	3,880,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
売上高	5,187,673	2,485,256
売上原価	3,644,975	1,822,305
売上総利益	1,542,697	662,951
販売費及び一般管理費	1,597,812	934,529
営業損失(△)	△55,115	△271,578
営業外収益		
受取利息	156	9
助成金収入	3,532	7,275
違約金収入	1,892	1,975
その他	2,156	1,402
営業外収益合計	7,737	10,662
営業外費用		
支払利息	68	—
営業外費用合計	68	—
経常損失(△)	△47,445	△260,915
特別利益		
事業譲渡益	1,488,477	—
特別利益合計	1,488,477	—
特別損失		
固定資産売却損	276	—
固定資産除却損	3,360	13
投資有価証券評価損	107,416	—
契約解約金	—	5,220
その他	1,560	—
特別損失合計	112,613	5,233
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,328,419	△266,149
法人税、住民税及び事業税	444,933	5,285
法人税等調整額	180	△95,066
法人税等合計	445,114	△89,781
四半期純利益又は四半期純損失(△)	883,304	△176,367
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	883,304	△176,367

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	883,304	△176,367
四半期包括利益	883,304	△176,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	883,304	△176,367
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	移動体情報通信 機器の販売代理 店事業	合計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,228,059	1,712,209	2,247,405	5,187,673	—	5,187,673
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,228,059	1,712,209	2,247,405	5,187,673	—	5,187,673
セグメント利益	89,651	61,173	236,093	386,919	△442,034	△55,115

(注) 1. セグメント利益の調整額△442,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びのれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	移動体情報通信 機器の販売代理 店事業	合計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,264,504	1,220,752	—	2,485,256	—	2,485,256
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,264,504	1,220,752	—	2,485,256	—	2,485,256
セグメント利益 又は損失(△)	173,709	△72,214	—	101,494	△373,072	△271,578

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△373,072千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びのれんの償却額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループは、クラウドソリューションセグメント及びモバイルセグメントの2つの事業領域で事業を推進してきましたが、今般、事業の選択と集中を図るため、2020年3月31日付で移動体情報通信機器の販売代理店事業を譲渡し、戦略的に重点指向するクラウドソリューション事業の拡大を推進することに伴い、グループ事業の構成比が変化していることを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分を「クラウドソリューション事業」、「モバイル事業」から、「デジタルガバメント」、「モビリティ・サービス」へ変更しております。

また、事業譲渡した「移動体情報通信機器の販売代理店事業」は、従来の「モバイル事業」セグメントに、従来の「クラウドソリューション事業」に含まれていた、法人向け情報通信機器の販売代理店事業を含めた区分となります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立及び株式取得による企業結合)

当社は、2021年3月30日開催の取締役会において、当社の100%子会社として株式会社One Bright KOBE（以下、「One Bright KOBE」という）を新たに設立するとともに、株式会社ストークス（以下、「ストークス」という）の発行済株式の51%を取得し、子会社化することを決議し、2021年4月1日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 子会社設立の背景と目的

当社は、「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」をミッションとし、デジタルガバメント、モビリティ・サービスの領域を中心に社会課題の解決を推進しております。デジタルガバメント領域では、行政情報の発信やオンライン申請により市民へ生活・手続き・利便を提供し、モビリティ・サービス領域では、車両のIoT化によるMaaSや移動のサービス化を推進し事業展開しております。

これら事業を通じ、都市・地域が抱える課題、SDGsなどのサステナブルで掲げられる地球規模の課題に対応するべく、行政や企業、そして市民とが連携した民主的なスマートシティ、DX化されたまちづくりの実装を進めております。

そしてこの度、神戸市ウォーターフロントにおける「新港突堤西地区（第2突堤）再開発事業」にて公募採択された多目的アリーナ（2024年竣工予定、10,000人収容規模）の運営、並びにプロバスケットボールチームであるストークスの子会社化により、当社が目指すまちづくりを具体的に推進することとなりました。この取り組みにあたり、デジタルガバメント、モビリティ・サービスや、データマネジメント基盤である「Open-gov Platform」を活用・連携いたします。スポーツや文化、エンターテインメントが持つにぎわい・感動・熱狂の力を、多目的アリーナが提供するコミュニティの創造や非日常の体験によって増幅し、多くのファンや来場者、そして市民の皆様へ共感をいただきながら、世界へ向けた社会課題の解決に向けた取り組みを発信したいと考えております。にぎわいづくりと社会課題の解決をつなぎ合わせることで、さらなる共感と魅力ある港都神戸の実現へと貢献いたします。

当社は、デジタルガバメント、モビリティ、ヘルスケア、スポーツ文化の領域におけるデジタル化を通じ、データ連携基盤（都市OS）をベースとしたスマートシティへと展開を図ることで21世紀の社会システムの創造を推進いたします。

2. 設立する子会社の概要

名称	株式会社One Bright KOBE
所在地	兵庫県神戸市中央区浪花町56 企業プラザひょうご内
代表者の役職・氏名	代表取締役 岩本 健太郎
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アリーナ、スタジアム、体育施設、公園、市民会館、コンベンションセンター、その他これらに類する公共財の企画、運営、興行 ・ITを活用したまちづくりおよび電子行政の推進に関する事業の企画、運営 ・地球環境問題等、社会課題解決に繋がる新たなビジネスモデルの企画、運営、実行
資本金	50,000千円（資本準備金50,000千円）
設立年月日	2021年4月1日
取得株式数	2,000株
取得価額	100,000千円
議決権比率	100%

3. 株式取得による企業結合の概要

(1) 株式取得による企業結合の主な理由

One Bright KOBE が運営を予定する多目的アリーナでは、にぎわいづくりと社会課題の解決をつなぎ合わせた事業推進を計画しております。その取り組みにあたり、多くの市民や来場者、パートナーより事業に対して共感いただくためには、コンテンツの力が必要となります。

より多くの共感を得られるスマートシティ、DX化されたまちづくりを実現するためにも、ハードである多目的アリーナの運営と、ソフトであるコンテンツの一体運営が不可欠となります。

そして、本事業におけるコンテンツとして、公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（Bリーグ）所属の西宮ストークス運営会社である、ストークスの株式を取得し、多目的アリーナとの一体となった、にぎわいづくりを推進いたします。

(2) 株式取得の相手先

渋谷 順（当社の取締役兼代表執行役社長）

(3) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ストークス
事業の内容	プロスポーツクラブの運営

(4) 企業結合日

2021年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得する株式数及び議決権比率

2,548株（51%）

(8) 取得企業が決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

(9) 契約締結日

2021年4月1日

4. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	63,752千円
取得原価		63,752千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。